

国際シンポジウム「ストップ森林破壊」の概要

藤 間 剛

はじめに

「本日のシンポジウムを通じて我々は、REDD制度は地球温暖化だけではなく、途上国の森林管理に大きな変化をもたらす可能性を認識した。それゆえ、その制度設計および実行には優れた科学的・技術的視点が不可欠である。特に、

- ・森林減少・劣化による温室効果ガスの排出量推定、
- ・REDD制度による温室効果ガスの排出削減量推定、
- ・生物多様性を主とする森林の多面的機能の評価、
- ・制度遂行における地域住民の参加促進、

が世界的な注目の中、その解決策が求められている。

現在のREDDに関わる世界的議論に対し、私たち研究者が果たすべき役割は重大である。よりよい社会の実現のため、私達、森林に関わる研究者は、研究とその成果を社会に還元するよう、より一層の協力と努力を継続する。」

2008年6月20日に森林総合研究所（以下、森林総研）が開催した国際シンポジウム「ストップ森林破壊：気候変動対策に向けた研究者からのメッセージ」の閉会にあたり、上記「メッセージ」が早口で読み上げられた。森林総研、国際連携推進拠点の一

員として同シンポジウムの開催に協力した筆者は、「やっと終わった。」という解放感、「やってよかった。」という達成感、そして「これからが大変だ。」という責任感などを感じていた。本稿では同シンポジウムの概要を、筆者の感想と合わせて紹介させていただく。

背景と目的

2007年12月にバリで開催された第13回気候変動枠組条約加盟国会議（COP13）では、発展途上国も含めた主要排出国全体による2013年以降の枠組みに合意するための行程「バリ・ロードマップ」が策定された。そして「途上国における森林減少および森林劣化に由来する排出削減（REDD：Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation）」が、次期枠組み交渉における検討項目として、「バリ・ロードマップ」に位置づけられた。

気候変動対策は2008年7月に開催されたG8洞爺湖サミットにおける主要議題の一つで、ホスト国である日本の貢献に期待が集まっていた。REDDにより気候変動対策における森林の重要性が再認識されたことから、森林分野についてもこれまで以上に強力で実効性のある貢献策が求められていた。そのため、森林総研をはじめとする我が国の森林研究機関への期待もかつてないほどに高まっていた。

国際シンポジウム「ストップ森林破壊：気候変動対策に向けた研究者からのメッセージ」は、破壊的

Takeshi Toma : A Brief Report on the International Symposium "Stop Deforestation : Message from Scientists to Address Climate Change"

森林総合研究所国際連携推進拠点

な森林利用に歯止めをかけ森林を持続的に利用していくために、森林研究はどのように貢献できるのか、またすべきなのかを、第一線の研究者による報告と討論を通じて発信することを目的に開催された。

講演依頼とメッセージの策定

さまざまな研究分野から REDD をキーワードにする話題提供を頂けるよう、各分野の研究者から講師にふさわしい方を推薦していただき、講演を依頼した。それぞれの専門分野において、国際的に活躍する著名かつ多忙な方々に、講演を快諾していただけたのは幸いであった。講演者の方々にはまた、それぞれの専門的立場から、気候変動対策における森林研究の重要性および可能性を示すメッセージを講演のまとめとして下さるよう依頼した。講演者の方々から頂いた「メッセージ」を整理したものに、講演者の方々と森林総研の研究者から意見をもらい、冒頭で紹介した「研究者からのメッセージ」としてとりまとめた。講演やパネルディスカッションでの発言を、「メッセージ」に収束するよう配慮してくれた講演者の方々にあらためて感謝したい。

基調講演と分野別講演

国際林業センター（CIFOR）所長フランシス・セイモア氏は、REDD という国際政策を効率的かつ効果的に実施するために、科学研究がどう貢献できるかについて解説した。それに呼応して、早稲田大学教授天野正博氏は、京都議定書に対する日本のこれまでの取り組みを説明し、REDD に対する日本の方向性について説明した。セイモア氏の講演では、REDD 政策の実施において発展途上国に対し森林ガバナンスの改善を要求できる可能性があること、また REDD 政策とは「排出削減」の結果を評価するものであるということが、印象に残った。天野氏の講演では、森林減少面積のほとんどは限られた数の国に偏っているため「森林劣化」を含めないと REDD に国際的な公平性が期待できなくなること、無理なダイエットと同様に、強制的に森林の減少もしくは劣化を止めた場合、強制力がなくなったとき

それ以前よりも急速に森林減少や劣化が進む危険がある「リバウンド」の危険が REDD にあること、などが特に印象に残った。この二つの基調講演により、REDD の全体像を、世界的視野でとらえるとともに、日本としてどうすべきかについて、考えることができ、後につづく分野別講演の意義が明瞭になった。

森林総研の松本光朗氏は、京都議定書報告に向け開発した、日本の森林吸収量の算定・報告手法および国家森林資源データベースを紹介するとともに、次期枠組みに向けた研究の必要性を説明した。さまざまな条件の整った日本においても森林吸収量の算定に多大な労力が必要であったことから、REDD のため発展途上国の森林および炭素蓄積量を評価することには多大な困難があると感じた。森林総研の平田泰雅氏は、REDD 政策の実施に必要な不可欠な森林減少および劣化の把握を可能にすると期待されている衛星からの森林観測技術の現状と課題を説明した。衛星による森林観測技術は急速に進歩しているものの、地上での森林調査がなければ信頼にたる情報は得られない。松本氏および平田氏の発表により、REDD の実施に際しては発展途上国に対する支援が必要不可欠であること、また CIFOR/Japan プロジェクトの重要性（鷹尾、2007）を再認識した。

筑波大学の増田美砂氏は、発展途上国における森林管理の問題点を、土地利用区分の法的な保証、林地確定作業、行政能力等の森林インフラストラクチャーの欠如という視点で整理した。そして地域住民の福利厚生を考慮した、より良い森林管理手法の選択が REDD には必要であるとした。森林インフラストラクチャーの欠如したところでは REDD の実施は困難と感じる一方で、REDD の実施を通じて森林インフラストラクチャーを整備する可能性、社会経済的背景を踏まえた森林政策研究が REDD 政策の立案に貢献する可能性を感じた。

東北大学の中静透氏は、REDD は生物多様性を保全する効果ももつと評価した。その一方で、「森林の劣化」については、生物多様性だけでなく二酸化炭素収支についても、定義と評価に問題があることを

示した。その一方、REDDを機能させるためには、森林の劣化を正しく評価することが必要で、伝統的な森林利用、持続的な森林経営が生物多様性保全や二酸化炭素収支に与える影響と、それらの地域的な特性の違いを把握する必要があると説明した。REDDにより、森林が炭素保持量だけで評価されることが無いよう注意を払うとともに、森林の多面的な機能を評価する研究を推進する必要性を強く感じた。

国立環境研究所の亀山康子氏は、気候変動対策の国際的な枠組みに向けた議論と交渉という視点から、REDDが次期枠組み交渉における検討項目として「バリ・ロードマップ」に位置づけられた経緯や、今後の交渉課題について解説した。REDDは国際的な気候変動対策の一つであり、そのありかたは次期枠組みの中で決まる。つまり、国家間の利害関係に左右される国際交渉によって決められる。そのため森林に関する正しい情報を、国際的にかつ分野横断的に発信していくことの重要性をあらためて感じた。

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、セイモア氏によるそれぞれの講演に対するコメントそれに対する各講演者の応答により始まった。つぎに、会場から寄せられた質問票をきっかけとして、講演者による討論が行われた。多岐にわたる討論の中で、次のような点が特に印象に残った。

REDD制度の実施において、国際的な公平性を確保するためには森林劣化を含めるとともに、発展途上国の人々が自ら実施できる測定手法の開発が必要である。REDD制度は発展途上国の森林ガバナンスを改善する経済的な動機付けとなる。そのため、これまでは政策上の枠組みも経済的裏付けもないために、実際に活用されなかった研究者からの提言が活かされる可能性が高まっている。REDDに有用な情報や技術を、積極的に発信する使命が研究者にはある。

終わりに

冒頭の「研究者からのメッセージ」の発信により、国際シンポジウムは閉会した。講演者の方々が皆、この日のシンポジウムは勉強になったと満足していたこと、同様にシンポジウムの企画と実施に関係した担当者にも学ぶところが多いシンポジウムであった。このシンポジウムでは、REDDに対して多くの課題が示された。しかしまた同時にREDDが、研究者が長年にわたって蓄積してきた情報、開発を続けてきた技術を活用する機会となる可能性を示した。

シンポジウムの企画に携わった一人として、自らが発信したメッセージに答えていく責任を感じている。森林の破壊的利用を止めることに貢献できるように、研究と成果の普及に励もうと考えている。その一環として、同シンポジウムの詳細な記録を出版する準備を進めている。同日の講演および質疑内容の詳細な記録は、シンポジウムに来ていただいた方はもとより、来られなかった方にも、有用なものとなるはずである。この記録の入手を希望される方は、筆者宛の電子メール（toma@affrc.go.jp）で連絡下さい。

謝 辞

国際シンポジウム「ストップ森林破壊：気候変動対策に向けた研究者からのメッセージ」は、森林総研と森林・木材・環境アカデミーとの共催で、林野庁、環境省、日本森林学会、日本熱帯生態学会、地域研究コンソーシアムから後援を受けました。同シンポジウムの開催に際しては、非常に多くの方々のお世話になりました。記してお礼申し上げます。

なお、本稿で紹介した、国際シンポジウム「ストップ森林破壊：気候変動対策に向けた研究者からのメッセージ」の開催レポート、および配布資料へのリンクが下記に掲載されている。

http://www.ffpri.affrc.go.jp/symposium/dd_stop/dd_stop_report.html